

①財務状況を全般的に説明する資料

(1) 貸借対照表

貸 借 対 照 表

令和 6 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部

(単位：千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	((71,459,350))	((69,767,101))	((1,692,249))
有形固定資産	(43,015,668)	(43,551,605)	(△ 535,937)
土 地	14,727,429	14,727,429	-
建 物	21,125,088	22,243,246	△ 1,118,158
構 築 物	699,664	752,562	△ 52,898
教育研究用機器備品	5,098,581	4,676,114	422,467
管理用機器備品	422,765	206,113	216,652
図 書	938,670	930,726	7,944
車 両	3,472	7,975	△ 4,503
建設仮勘定	-	7,441	△ 7,441
特 定 資 産	(27,304,848)	(25,079,123)	(2,225,725)
退職給与引当特定資産	4,945,937	4,926,192	19,745
減価償却引当特定資産	22,178,544	19,977,691	2,200,853
大学移転寄付特定資金	16,463	13,553	2,910
大学奨学金特定資産	163,905	161,686	2,219
その他の固定資産	(1,138,834)	(1,136,373)	(2,461)
施設利用権	1,465	1,680	△ 215
ソフトウェア	2,500	4,190	△ 1,690
収益事業元入金	1,040,646	1,040,646	-
長期貸付金	87,823	87,198	625
長期前払費用	6,171	2,419	3,752
敷金保証金等	230	240	△ 10
流 動 資 産	((9,769,377))	((10,281,972))	((△512,595))
現 金 預 金	3,826,899	3,811,029	15,870
未 収 入 金	3,896,388	4,497,284	△ 600,896
貯 蔵 品	189,661	171,981	17,680
短期貸付金	1,739,957	1,697,051	42,906
短期前払費用	115,589	103,462	12,127
前 渡 金	882	1,165	△ 283
資 産 の 部 合 計	81,228,727	80,049,073	1,179,654

負 債 の 部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	((7,369,392))	((6,815,070))	((554,322))
長期借入金	1,551,360	1,840,640	△ 289,280
長期未払金	866,054	42,196	823,858
長期預り金	6,042	6,042	-
退職給与引当金	4,945,937	4,926,192	19,745
流 動 負 債	((3,492,121))	((3,203,250))	((288,871))
短期借入金	289,280	289,280	-
未 払 金	1,711,515	1,438,184	273,331
前 受 金	1,261,622	1,248,486	13,136
預 り 金	229,703	227,300	2,403
負 債 の 部 合 計	10,861,513	10,018,320	843,193

純 資 産 の 部

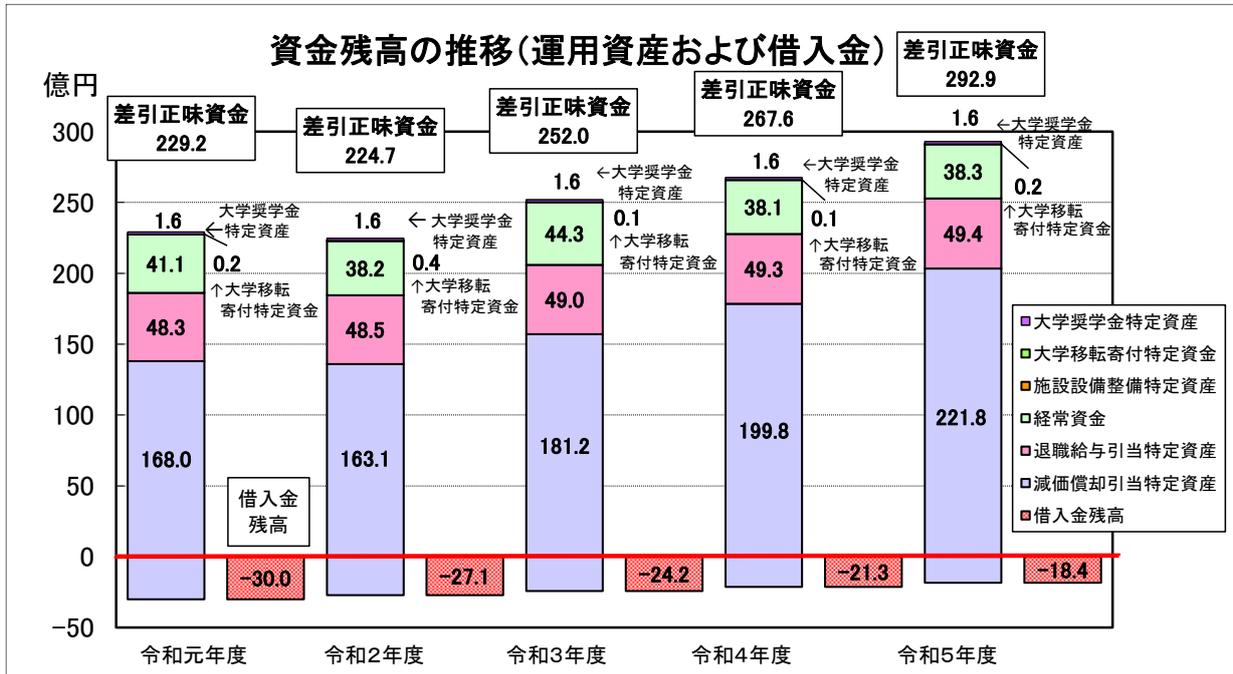
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	((80,519,989))	((81,027,551))	((△ 507,562))
第1号基本金	78,452,739	78,960,300	△ 507,561
第4号基本金	2,067,251	2,067,251	-
繰越収支差額	((△10,152,775))	((△10,996,797))	((844,022))
翌年度繰越収支差額	△10,152,775	△10,996,797	844,022
純資産の部合計	70,367,214	70,030,753	336,461
負債及び純資産の部合計	81,228,727	80,049,073	1,179,654

※科目ごとに千円未満で四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

対前年度比で、有形固定資産については、水道橋校舎南棟の解体などで約5億3,600万円減少した。特定資産は減価償却特定資産の増などで約22億2,600万円増加した。その他の固定資産を含めた固定資産合計では、約16億9,200万円増加した。流動資産は、未収入金の減などがあり、資産の部合計では、約11億8,000万円の増加となった。一方、負債の部は、長期借入金は減少したが、市川総合病院の電子カルテシステム更新に伴う長期未払金および未払金の増があったため、負債の部合計では、約8億4,300万円の増加となった。

学校法人の資金調達源泉を分析する純資産構成比率（純資産／（負債＋純資産））は、令和5年度は86.6%となり、前年度より0.9%減少した。負債の割合を見る総負債比率（総負債／総資産）は0.9%高い13.4%となった。

(2) 運用資産および借入金残高の状況



運用資産は、令和5年度決算では、特定資産・経常資金合わせて前年度より約22億4,000万円増の約311億3,000万円となった。日本私立学校振興・共済事業団と銀行からの借入金約18億4,000万円を除く差引正味資金は約292億9,000万円である。また大学移転寄付特定資産は約1,600万円となった。さらに、退職給与引当金の100%の額を退職給与引当特定資産として約49億4,600万円保持しているほか、大学奨学金特定資産として約1億6,400万円、減価償却引当特定資産として約221億7,900万円を保持している。

(3) 収支計算書

資金収支計算書

学校法人会計で資金収支計算書を作成する目的は、第一に当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容を明らかにすること、第二に当該会計年度での支払資金の収入と支出とその顛末を明らかにすることである。当該年度はもとより、前年度以前あるいは次年度以降の諸活動に関する資金も含め、当該会計年度の中で実際に動きのあった全ての支払資金（現金預金）の収支の動きを明らかにするため調整項目を設けている。また、その他の収入・資産運用支出の科目は、繰り返し発生する年中の資金の出入りを総額で表示しているため大きな額となっている。

令和5年度の（収入の部）では、補助金収入は私立大学等経常費補助金や新型コロナ対策の補助金などがあり、補正後の対予算で約1億5,600万円の増となった一方、対前年では新型コロナ対策の補助金が大きく減となり約1億2,700万円の減となった。また、医療収入は対予算では約9億3,900万円減となったものの、対前年では入院・外来とも増収となり、約6億1,200万円増となった。雑収入の対予算増は、主に臨時的な退職者の退職金財団交付金の増やその他の雑収入の増によるものである。前受金収入は、大学・短期大学の令和6年度入学生からの学納金ほかである。その他の収入は、各特定資産からの繰入収入、前期末未収入金収入、貸付金回収収入などである。以上、収入の総額から資金収入調整勘定の期末未収入金・前期末前受金などを差し引いた収入の部小計は、約475億円となった。前年度繰越支払資金約38億1,100万円を加えた収入の部合計は、約513億1,100万円となった。

（支出の部）では、人件費は対予算で約3億5,200万円の減、対前年では約5,400万円の減となった。教育研究経費は対予算で約3億8,600万円の減、対前年では約5億7,600万円の増となった。管理経費は対予算で約2億400万円の減、対前年で約2億2,500万円の増となった。薬品費や診療材料費増による医療経費の増や水道橋校舎南棟解体費用などがあり、対前年度では増加となったものの予算内執行となった。

施設関係支出は対予算で約4億2,500万円の減、設備関係支出は大学の臨床基礎実習室実習機の更新を先送りしたことなどにより、対予算で約10億1,100万円の減となった。資産運用支出は、退職給与引当特定資産への繰入支出・減価償却引当特定資産への繰入支出などを総額表示している。その他の支出は、貸付金支払支出、前期末未払金支払支出などである。

以上、支出総額から資金支出調整勘定の期末未払金等を差し引いた支出の部小計は、約474億8,400万円となり、支払資金約38億2,700万円が次年度へ繰越となった。

令和5年度 資金収支計算書

(単位:千円)

科 目	令和5年度予算	令和5年度決算	差 異	令和4年度決算	増 減
(収 入 の 部)					
1. 学生生徒等納付金収入	4,922,650	4,831,462	△91,188	4,856,633	△25,171
2. 手数料収入	46,100	44,536	△1,564	45,188	△652
3. 寄付金収入	36,510	40,605	4,095	58,212	△17,607
4. 補助金収入	1,241,540	1,397,121	155,581	2,524,157	△1,127,036
(国庫補助金収入)	(868,380)	(996,669)	(128,289)	(1,123,047)	(△126,378)
(地方公共団体補助金収入)	(371,160)	(399,052)	(27,892)	(1,399,710)	(△1,000,658)
(学術研究振興資金収入)	(2,000)	(1,400)	△600	(1,400)	(-)
5. 資産売却収入	-	106	106	-	106
6. 付随事業・収益事業収入	350,000	357,705	7,705	393,835	△36,130
7. 医療収入	22,472,830	21,534,159	△938,671	20,921,869	612,290
8. 受取利息・配当金収入	35,470	35,284	△186	20,069	15,215
9. 雑収入	607,310	677,598	70,288	929,877	△252,279
10. 借入金等収入	-	-	-	-	-
11. 前受金収入	1,275,100	1,261,608	△13,492	1,248,444	13,164
12. その他の収入	18,913,930	22,459,589	3,545,659	37,067,733	△14,608,144
13. 資金収入調整勘定	△4,960,460	△5,139,632	△179,172	△5,699,885	560,253
小 計	44,940,980	47,500,141	2,559,161	62,366,131	△14,865,990
14. 前年度繰越支払資金	3,792,050	3,811,029	18,979	4,429,039	△618,010
収入の部合計	48,733,030	51,311,170	2,578,140	66,795,171	△15,484,001
(支 出 の 部)					
1. 人件費支出	13,194,220	12,841,739	△352,481	12,896,047	△54,308
2. 教育研究経費支出	10,816,040	10,430,398	△385,642	9,853,969	576,429
3. 管理経費支出	2,773,460	2,569,405	△204,055	2,343,974	225,431
4. 借入金等利息支出	14,500	14,040	△460	16,123	△2,083
5. 借入金等返済支出	289,280	289,280	-	289,280	-
6. 施設関係支出	802,710	377,663	△425,047	1,226,898	△849,235
7. 設備関係支出	2,809,210	1,798,559	△1,010,651	972,076	826,483
8. 資産運用支出	15,107,180	20,119,002	5,011,822	34,896,789	△14,777,787
9. その他の支出	1,540,420	1,688,879	148,459	2,099,562	△410,683
10. [予 備 費]	(246,080)	-	-	-	-
	55,560	-	△55,560	-	-
11. 資金支出調整勘定	△2,461,600	△2,644,693	△183,093	△1,610,576	△1,034,117
小 計	44,940,980	47,484,271	2,543,291	62,984,141	△15,499,870
12. 次年度繰越支払資金	3,792,050	3,826,899	34,849	3,811,029	15,870
支出の部合計	48,733,030	51,311,170	2,578,140	66,795,171	△15,484,001

※科目ごとに千円未満で四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

事業活動収支計算書

令和5年度決算での教育活動収支差額は約2億4,000万円の黒字で、教育活動外収支を含めた経常収支差額も約4億3,500万円の黒字となり、新型コロナ対策の補助金を加味した補正後の対予算では約1億8,100万円の黒字増となっている。特別収支を含めた基本金組入前当年度収支差額は約3億3,600万円で、補正後の対予算で約2億3,500万円の増、対前年では新型コロナ対策補助金の減、水道橋校舎南棟解体などにより約16億800万円の減となった。

事業活動収入計は約289億3,300万円で、補正後の対予算で約7億9,500万円減となった。医療収入が約9億3,900万円の減となったことが主な要因である。

一方、事業活動支出計は約285億9,700万円となり、対予算で約10億3,000万円の減となった。薬品費、診療材料費の増により医療経費が増となったが、人件費、教育研究経費、管理経費は予算内の執行となった。

基本金組入額は、新たな固定資産の取得額から除却および廃棄する固定資産の額を差し引いた額を組み入れた。基本金組入額は約2億1,900万円で、主な要因は大学の教育研究用機器備品などである。第4号基本金組入額は、恒常的に保持すべき資金を組み入れるが、令和5年度は要組入額が前年度を下回ったため新たな組み入れはない。基本金取崩額は約7億2,700万円を計上し、市川総合病院の教育研究用機器備品の除却などが主な要因である。

前年度決算との比較でみると、医療収入は対前年で約6億1,200万円の増となったが、経常費等補助金のうち新型コロナ対策の補助金は対前年で約10億8,500万円減の約2億4,600万円となった。このほか退職金財団交付金の減などがあり、教育活動収入は対前年で約8億8,400万円の減となった。教育活動支出は、人件費で約6,000万円の減、教育研究経費のうち教育研究経費で約600万円の増、医療経費で約5億1,700万円の増、管理経費は約1億9,000万円の増となり、合計で約6億5,500万円の増となった。教育活動収支差額は約2億4,000万円で対前年比約15億3,900万円の減、経常収支差額は約4億3,500万円で対前年比約15億1,800万円の減となった。

令和5年度 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目		令和5年度予算	令和5年度決算	差 異	令和4年度決算	増 減	
教育活動収支	事業活動収入の部	1. 学生生徒等納付金	4,922,650	4,831,462	△91,188	4,856,633	△25,171
		2. 手数料	46,100	44,536	△1,564	45,188	△652
		3. 寄付金	39,010	42,832	3,822	58,217	△15,385
		4. 経常費等補助金	1,240,090	1,350,988	110,898	2,514,672	△1,163,684
		(国庫補助金)	(868,380)	(951,988)	(83,608)	(1,114,467)	(△162,479)
		(地方公共団体補助金)	(369,710)	(397,600)	(27,890)	(1,398,805)	(△1,001,205)
		(学術研究振興資金)	(2,000)	(1,400)	(△600)	(1,400)	(-)
		5. 付随事業収入	168,150	184,540	16,390	224,044	△39,504
	6. 医療収入	22,472,830	21,534,159	△938,671	20,921,869	612,290	
	7. 雑収入	606,370	675,147	68,777	926,607	△251,460	
	教育活動収入計	29,495,200	28,663,664	△831,536	29,547,230	△883,566	
	事業活動支出の部	1. 人件費	13,217,620	12,861,483	△356,137	12,921,183	△59,700
		2. 教育研究経費	13,067,080	12,646,657	△420,423	12,123,450	523,207
		<教育研究経費>	<6,047,490>	<5,350,969>	<△696,521>	<5,345,091>	<5,878>
		<医療経費>	<7,019,590>	<7,295,688>	<276,098>	<6,778,359>	<517,329>
3. 管理経費		3,156,560	2,913,335	△243,225	2,723,213	190,122	
<管理経費>	<3,156,560>	<2,913,335>	<△243,225>	<2,723,213>	<190,122>		
4. 徴収不能額等	2,600	1,939	△661	395	1,544		
教育活動支出計	29,443,860	28,423,414	△1,020,446	27,768,240	655,174		
教育活動収支差額		51,340	240,250	188,910	1,778,989	△1,538,739	
教育活動外収支	収入の部	1. 受取利息・配当金	35,470	35,284	△186	20,069	15,215
		2. その他の教育活動外収入	181,850	173,165	△8,685	169,791	3,374
	教育活動外収入計		217,320	208,449	△8,871	189,860	18,589
	支出の部	1. 借入金等利息	14,500	14,040	△460	16,123	△2,083
		2. その他の教育活動外支出	320	106	△214	174	△68
教育活動外支出計		14,820	14,145	△675	16,297	△2,152	
教育活動外収支差額		202,500	194,304	△8,196	173,564	20,740	
経常収支差額		253,840	434,553	180,713	1,952,553	△1,518,000	
特別収支	収入の部	1. 資産売却差額	-	-	-	-	-
		2. その他の特別収入	15,970	61,197	45,227	34,353	26,844
	特別収入計		15,970	61,197	45,227	34,353	26,844
	支出の部	1. 資産処分差額	157,390	154,031	△3,359	39,646	114,385
		2. その他の特別支出	5,820	5,259	△561	2,505	2,754
特別支出計		163,210	159,290	△3,920	42,151	117,139	
特別収支差額		△147,240	△98,092	49,148	△7,798	△90,294	
[予備費]		(262,470)					
		4,910		△4,910			
基本金組入前当年度収支差額		101,690	336,461	234,771	1,944,755	△1,608,294	
基本金組入額合計		△1,371,470	△219,189	1,152,281	△1,332,333	1,113,144	
当年度収支差額		△1,269,780	117,272	1,387,052	612,422	△495,150	
前年度繰越収支差額		△12,337,490	△10,996,797	1,340,693	△12,848,077	1,851,280	
基本金取崩額		273,250	726,751	453,501	1,238,858	△512,107	
翌年度繰越収支差額		△13,334,020	△10,152,775	3,181,245	△10,996,797	844,022	
(参考)							
事業活動収入計		29,728,490	28,933,310	△795,180	29,771,443	△838,133	
事業活動支出計		29,626,800	28,596,849	△1,029,951	27,826,688	770,161	

※科目ごとに千円未満で四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。